

家庭科教育の課題と今後のあり方に関する研究

－その1 文献調査による家庭科教育の現状と問題点の抽出－

The problem of the ideal way to provide home economics education in the future － Part 1: Current state of home economics education through literature research and extraction of the problem －

照 林 悠 * 石 川 孝 重 **
Haruka TERUBAYASHI Takashige ISHIKAWA

Abstract This research on home economics education focuses on home economics and the home in high school. The problems were extracted from previous research, confirming ideal educational methods and directionality of home economics education with home economics editorials and other sources. Results showed that there are major problems, especially with what teachers teach, their confidence in the classroom and the textbook and teaching materials they use. It also showed that these factors are interrelated. Teachers need a support system in place so that they can teach with confidence in home-related fields, which tend to go neglected. Class content also needs to be selected carefully in the future. We have clarified the problems with this issue, but with the lack of research in this area, more research is required. We want to reflect on how to idealistically provide the system of support the teachers need by holding hearing investigations with high school home economics teachers. We will also investigate the actual state of home economics classes in high school and gather teacher opinions.

Keywords: high school 高等学校, home economics 家庭科, field of dwelling 住領域, literature research 文献調査, support for education 教育支援

1. はじめに

現在の学校教育は基本的に文部科学省が告示する学習指導要領に沿って行われている。現在実施されている学習指導要領¹⁾による高等学校の家庭科教育では、小学校、中学校とは違い、学校ごとに採用する科目も異なり、単位数・授業時間数が各学校ごとに異なっている。このことにより、生徒が学ぶ内容にも違いが生じている。また、家庭科で扱っている領域についても、食物、被服、保育領域の占める割合が大きく、住領域の授業にはあまり時間をかけ

ていない傾向がある²⁾。さらに、住領域を専門とする教員が少ないという問題もある³⁾。

これら家庭科教育における問題に対し、既往の家庭科、住領域に関する研究では、アンケート調査や教材開発などのアプローチで改善の方向性を模索している。高等学校家庭科教員、あるいは高等学校生徒に対するアンケート調査結果より、現在の高等学校家庭科における課題がみえてきている。

本研究では、特に「高等学校の住領域」に着目し、既往研究から家庭科と住領域に関する問題を調査し、その関係性をまとめた。また、家庭科に充てられている授業時間数が少ない学校が多いことから、家庭科の必要性についても論説等から考察を行った。そして、文部科学省の学習指導要領、論説⁴⁾、文部科学省の答申⁵⁾より、家庭科教育の目標、今後の方向性の確認とまとめを行った。

* 家政学研究科住居学専攻
Graduate School of Home Economics, Division of
Housing and Architecture
** 住居学科
Department of Housing and Architecture

具体的に本研究では、過去から現在までに学習指導要領の改訂が数回行われてきたにも関わらず、現在まで残ってしまっている問題を洗い出し、今後それらの問題を解決し、家庭科教育をより充実させる目的で、調査を進める。

2. 調査方法

本研究の文献調査の対象は、1971年から2010年3月までの日本家政学会誌から31文献、1971年から2010年4月までの日本家庭科教育学会誌から54文献、1981年から2008年までの日本建築学会大会学術講演梗概集から8文献をCiniiから抽出した。また1986年から2009年までの本学卒業論文から3文献を抽出し、対象とした文献は全部で96文献である。抽出の際のキーワードは、「家庭科教育」「高

校家庭科」「中学家庭科」「小学家庭科」「住」「住教育」「住環境教育」とした。

それらを学習指導要領改訂時期の前後ごとに区切り、各年代ごとに家庭科と住領域の問題をまとめ、それと並行して、小学校・中学校・高等学校の学習指導要領をもとに、現在各段階で指導されている内容の調査を行った。

3. 現在の小学校・中学校家庭科の実施状況

本研究では、高等学校の家庭科を研究の対象としている。しかし、生徒は高等学校で家庭科を学習する前に小学校、中学校でも家庭科を学習している。そして、それらの積み重ねとして高等学校家庭科がある。そこで、まず小学校、中学校の家庭科教育の現状を調べ^{6,7)}、Table 1にまとめた。

Table 1 Course outline of the elementary school and the junior high school

項目・学校区分	小学校			中学校			
教科名	家庭			技術・家庭			
教科の目標	衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、家庭生活への関心を高めるとともに日常生活に必要な基礎的な知識と技能を身に付け、家族の一員として生活を工夫しようとする実践的な態度を育てる。			[技術・家庭の目標] 生活に必要な基礎的な知識と技術の習得を通して、生活と技術とのかかわりについて理解を深め、進んで生活を工夫し創造する能力と実践的な態度を育てる。 [家庭分野の目標] 実践的・体験的な学習活動を通して、生活の自立に必要な衣食住に関する基礎的な知識と技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。			
学習する学年	第5学年、第6学年			第1学年～第3学年			
授業時間数	第5学年：60時間 第6学年：55時間	週当たり 時間数	第5学年：1.7時間 第6学年：1.6時間	授業時間数	第1学年：70時間 第2学年：70時間 第3学年：35時間	週当たり 時間数	第1学年：2時間 第2学年：2時間 第3学年：1時間
内容	(1)家庭生活に関心をもって、家庭の仕事や家族との触れ合いができるようにする。 (2)衣服に関心をもって、日常着を着たり手入れしたりすることができるようにする。 (3)生活に役立つ物を製作して活用できるようにする。 (4)日常の食事に関心をもって、調和のよい食事のとり方が分かるようにする。 (5)日常よく使用される食品を用いて簡単な調理ができるようにする。 (6)住まい方に関心をもって、身の回りを快適に整えることができるようにする。 (7)身の回りの物や金銭の計画的な使い方を考え、適切に買物ができるようにする。 (8)近隣の人々との生活を考え、自分の家庭生活について環境に配慮した工夫ができるようにする。			[家庭分野] A 生活の自立と衣食住 (1)中学生の栄養と食事 (2)食品の選択と日常食の調理の基礎 (3)衣服の選択と手入れ (4)室内環境の整備と住まい方 (5)食生活の課題と調理の応用 (6)簡単な衣服の製作 B 家族と家庭生活 B 家庭と家族生活 (1)自分の成長と家庭生活とのかかわり (2)幼児の発達と家族 (3)家庭と家族関係 (4)家庭生活と消費 (5)幼児の生活と幼児との触れ合い (6)家庭生活と地域とのかかわり			

※下線部は住領域の単元を示す

小学校では、日常生活における身の回りのことについて自分でできるように知識と技能を身につける内容構成になっている。最終的には生活を工夫できることが目標である。住領域については、身の回りの整理・整頓が主な内容となっており、住宅に関する具体的な内容は学んでいない。

中学校では技術・家庭科となり、家庭分野においては、小学校と比較するとかなり深化した内容を学んでいる。小学校では身の回りのことが自分でできることを目標としているが、中学校では知識を理解し、技能を身につけた上で生活に課題をもち、より良くする認識をもたせることを目標としている点で発展しているといえる。住領域では、室内環境の整備と住まい方を学習しており、換気や日照など、やや専門的な内容も取り入れられている。

授業時間数に関して、中学校では技術と家庭科で時間の配分は定められていないため、第1, 2学年の70時間も半分の35時間ずつ配分されているわけではなく、学校により家庭科の授業時間数は異なっている。

小学校では学ぶ内容に多少の差はあっても、大きな違いはなく学習が行われているが、中学校では時間配分によって学習する内容に大きな違いが見られる現状がある。このことがその後の高等学校における家庭科学習に影響を与えているといえる。

4. 高等学校の家庭科の現状と問題点

小学校、中学校の家庭科の現状を踏まえた上で高等学校の家庭科の現状を調べ¹⁾、Table2にまとめた。なお、高等学校には、現行の学習指導要領で家庭基礎、家庭総合、生活技術の3科目が設置されており、各学校が他教科との授業時間数の兼ね合いや指導内容を考慮して指導する科目を決めている状況である。

単位数は4単位と2単位の科目があるが、他教科も含めた授業時間数の関係から2単位を採用する学校の割合が徐々に増えてきているのが現状である。

さらに、高等学校における家庭科について既往研究より問題点を調査した。それらの文献から授業時間数の不足⁸⁾という問題や学校段階別の系統性がない⁹⁾など様々な問題があることが確認された。また、これらの問題を学習指導要領の改訂前後と比較してみると、学習指導要領が改訂された後でも問

題の多くが残ったままの状態で見られる傾向が見られた。各既往研究の要旨を短い文章にまとめ、そこから各既往研究とも最低1つは問題を抽出し、抽出の際には関連すると思われるキーワードを共に抽出した。そして各キーワードの関連性を矢印で示し、問題ごとに分けてまとめたものをFig. 1に示した。さらに、Fig. 1では各問題点の相互関連が分かるようにまとめた。

その結果より、家庭科で教員が教える内容と教員の問題は相互に関連しており、家庭科教科書、家庭科で使用される教材にも相互に関連が見られる。

家庭科で教員が教える内容と教員の問題では、家庭科教員が1人のみの学校もあり、教員同士の情報共有の不足が起こり¹⁰⁾、さらに必要な研修の不足も重なることによって、指導に対して教員の確信が不足し、指導内容が深まらない状況になっている¹¹⁾。これには授業時間数も関係し、授業時間数の中でいかに指導したい内容が押さえられるかが問題である。

家庭科教科書と家庭科で使用される教材の問題では、授業時間数との関係から、教科書や学習指導要領に書かれた内容を全て扱うことは不可能であり、教科書や学習指導要領の内容から教員が内容を選んで行っている¹²⁾のが現状である。さらに、教科書の内容が時代の流れに即していないことや、授業時間数がある程度限られていることから教員が内容をまとめた資料プリントを自作している学校も少なくない。

ある調査⁸⁾では調査した教員の3分の1以上が使用しやすい教材を望んでいるという結果が出ている。分かりにくい教材での授業によって、生徒が内容を理解できず、家庭科に興味をもてなくなる¹³⁾という悪循環に陥る要因のひとつになると考えられる。教員を支援し、生徒に家庭科への興味をもたせられるか考える際に重要な問題である。

この調査結果より、家庭科における大きな問題は、家庭科で教員が指導している内容と教員の授業に対する確信、家庭科で使用される教科書・教材に内包されることが分かった。特に家庭科で教員が指導している内容には教員の授業に対する確信、家庭科で使用される教科書・教材の問題が関連しており、これらの問題を解決する必要があることが確認された。

特に大きな問題である家庭科で教員が指導している内容に関しては、教員の授業に対する確信の問題

Table 2 Course outline of the high school

項目\教科	家庭基礎	家庭総合	生活技術
教科の目標	人の一生と家族・福祉、衣食住、消費生活などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。	人の一生と家族、子どもの発達と保育、高齢者の生活と福祉、衣食住、消費生活などに関する知識と技術を総合的に習得させ、生活課題を主体的に解決するとともに、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。	人の一生と家族・福祉、消費生活、衣食住、家庭生活と技術革新などに関する知識と技術を体験的に習得させ、生活課題を主体的に解決するとともに、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。
学習する学年	第1学年～第3学年(特に決まりはなく、4単位の科目は連続年次での分割可能)		
授業単位数	原則2単位	原則4単位	原則4単位
内容	(1)人の一生と家族・福祉 ア 生涯発達と家族 イ 乳幼児の発達と保育・福祉 ウ 高齢者の生活と福祉 (2)家族の生活と健康 ア 食生活の管理と健康 イ 衣生活の管理と健康 ウ 住生活の管理と健康 (3)消費生活と環境 ア 家庭の経済と消費 イ 消費行動と環境 (4)ホームプロジェクトと 学校家庭クラブ活動	(1)人の一生と家族・家庭 ア 人の一生と発達課題 イ 家族・家庭と社会 ウ 生活設計 (2)子どもの発達と保育・福祉 ア 子どもの発達 イ 親の役割と保育 ウ 子どもの福祉 (3)高齢者の生活と福祉 ア 高齢者の心身の特徴と生活 イ 高齢者の福祉 ウ 高齢者の介護の基礎 (4)生活の科学と文化 ア 食生活の科学と文化 イ 衣生活の科学と文化 ウ 住生活の科学と文化 エ 生活文化の伝承と創造 (5)消費生活と資源・環境 ア 消費行動と意思決定 イ 家庭の経済生活 ウ 消費者の権利と責任 エ 消費行動と資源・環境 (6)ホームプロジェクトと 学校家庭クラブ活動	(1)人の一生と家族・福祉 ア 生涯発達と家族 イ 乳幼児の発達と育・福祉 ウ 高齢者の生活と福祉 (2)消費生活と環境 ア 家庭の経済と消費 イ 消費行動と環境 (3)家庭生活と技術革新 ア 科学技術の進展と家庭生活 イ 家庭生活と情報 ウ 家庭生活と電気・機械 (4)食生活の設計と調理 ア 家族の食生活と栄養 イ 食品と調理 ウ 食生活の管理 (5)衣生活の設計と製作 ア 被服の機能と着装 イ 被服の構成と製作 ウ 衣生活の管理 (6)住生活の設計とインテリアデザイン ア 家族の生活と住居 イ 住居の設計とインテリア計画 ウ 住生活の管理 エ 生活と園芸 (7)ホームプロジェクトと 学校家庭クラブ活動

※下線部は住領域の単元を示す

が大きく関連しており¹⁴⁾、授業を受ける生徒の立場からよりも、授業を構成する教員の立場から問題を解決する必要があると考えた。このようにすることで、教員が確信をもって授業を展開できるようになり、生徒の家庭科への興味も増し、家庭科教育全体の改善につながると考えられる。

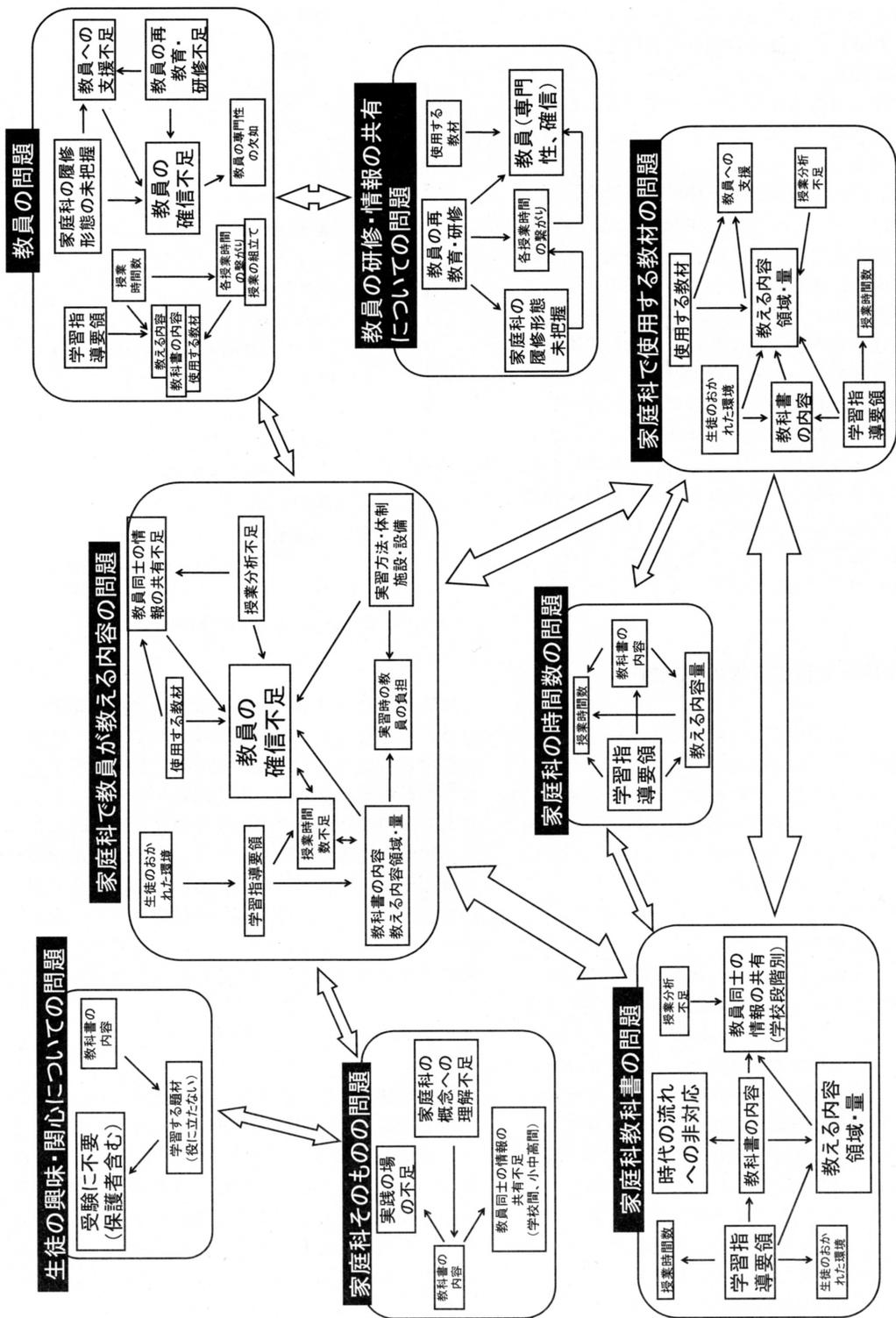
また、各問題の相互関連をみると、家庭科で教員が教える内容の問題と、教員の問題、家庭科教科書の問題、家庭科で使用する教材の問題はそれが教える内容の問題と、教員の問題、家庭科教科書の問題、家庭科で使用する教材の問題はそれぞれ関連してお

り、これらの問題について総合的な解決が必要であると考えられる。

5. 高等学校における住領域の現状と課題

次に家庭科のうち、住領域の現状と問題を調べた。住領域では、住居を専門とする教員が他の領域に比べて極端に少なく、住領域に苦手意識をもつ教員が多いことが分かった。

また、被服や食物の領域のような実習や実験を取り入れにくく、そのため、家庭科における住領域の



※矢印の太さは問題点同士の関連の程度を示す

Fig. 1 Individual problem relations in home economics education

授業時間数は多くても十数時間、全く行っていない学校も見られる。これは学習内容や各内容に充てる授業時間数が細かく決められていないことによるもので、各学校に自由裁量が与えられていることによって学習する内容に各学校で大きな差が生じているのが現状である。

さらに、各学校での家庭科と住領域の学習についての実態調査^{11, 15, 16)}の結果をTable3にまとめた。Table3は、各調査の質問文と回答文を簡潔にまとめたうえで作成し、項目は各調査での質問項目から複数の回答が得られたもの、また、Fig.1で挙げられた問題に関連する内容を抽出した。これらの調査対象校は全6校と少ないため、断定はできないが授業で使用している教材については教員が自ら作成している傾向にあり、教科書があまり利用されていないことが明らかとなった。また、学習指導要領に記載された内容は量が多く、実際はそこから教員が指導する内容を選択している状況である。授業時間数については現状維持で良いという傾向が見られる。限られた時間内での内容の選択が重要であると考えられる。

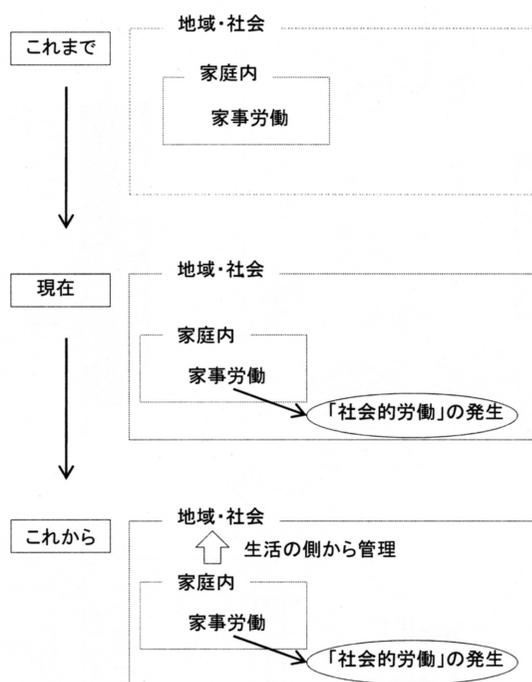


Fig. 2 Object range of home economics

6. 高等学校家庭科の今後の方向性

既往研究から実態を調査するとともに、家庭科に関する論説等^{4, 17, 18)}から家庭科教育の意味や今後の方向性の考察を行った。その結果、これまで私的に家庭内で行われていた家事労働が家庭外の社会的施設やサービスなどの社会的労働へと移行している状況がある。高齢者の介護を自宅で家族が行うのではなく、施設で専門的な人が行うことがその一例である。このように、家庭内だけの話にとどまらず家庭を取り巻く地域や社会という環境も生活の側から管理する必要がでてきている⁴⁾。これらの関係をFig.2にまとめた。

本図のように、社会の変化に対応する様々な課題を解決するために家庭科は必要であると考えられる。また、家庭科は授業時間数があまり確保されていないという問題も挙がっているが、現行の必修教科目の枠組みを維持したうえで内容の改善を図る必要があるとされ¹⁷⁾、学習指導要領の位置づけが2003年に「履修の基準」から「最低基準」へとその性格を転換¹⁸⁾させたことから目標や内容を学校や教員が常に吟味する必要があると考えられる。

高等学校における家庭科には、学習指導要領が改訂されてもなお多くの問題が残されており、各学校に自由な裁量があるが故に授業時間数や指導する内容、教科書や教材の使い方に問題が生じている現状がある。授業時間数の増加が今後見込めないことから、現在の授業時間数の中でどこまで必要な指導ができるかが重要であるといえる。特に住領域では専門教員が少なく、指導内容に確信をもてない教員が多いことから、教員が確信をもって指導できる支援体制の充実が今後さらに求められると考えられる。

7. おわりに

高等学校における家庭科と住領域に着目して、既往研究の調査から問題点を抽出して考察を行い、さらに家庭科に関する論説等から家庭科教育の在り方、今後の方向性を考察した。その結果、学習指導要領は改訂を重ねているにも関わらず、特に教員が指導する内容や教員の指導に関する確信、使用する教科書・教材に現在も多くの問題が残されており、それらの早急な解決が求められていることが分か

家庭科教育の課題と今後のあり方に関する研究

Table 3 Result of previous hearing investigations

項目 / 高校	高校 (属性不明)	公立A高校 (家庭総合・住居は 第1学年で学習)	国立B高校 中高一貫校 (家庭基礎・住居は 第2学年10時間学習)	私立C高校 (家庭総合・住居は 第3学年5時間学習)	私立D高校 (中高一貫、共学、 教員は食物専攻)	私立E高校 (中高一貫、女子、 教員は被服専攻)
重要度	・家庭科は受験科目でないため教員から軽視される。				・住領域は重要度高くも低くもない。	・住領域は重要だが、定着させる必要ない。
住の時間数	・他の分野もあるため、住教育に十分な時間をかけられていない。			・住領域の学習時間は現状で足りている。		・家庭科1学期18時間、2学期22時間、3学期10時間。 ・住居は1年次に4時間。 ・教員専攻内容の割合が高い。
授業形態	・指導要領は理想論で、指導要領に書かれたことを全部行うことは不可能である。	・家庭科教育が講義型になっていることに問題がある。			・指導量が膨大。理想的な授業展開は各学年に段階を経て指導。	・指導量が膨大。理想的な授業展開は各学年に段階を経て指導。
各分野	[環境] ・住居関係では環境や快適性、住み心地、品質などを教えるのが難しい。	[まちづくり] ・教えるのを苦手としている。 [環境] ・環境共生住宅は時間が足りないため扱っていない。	[まちづくり] ・時間が足りず未実施。 ・日常生活に結び付きにくく、共通基盤がないためどこを取り上げるのが難しい。 ・地域の分野は話が大きくなりすぎるので教えるににくい。 [環境] ・環境教育について、生徒は興味があるが実態を理解していない。	[まちづくり] ・授業で教えていない。 [環境] ・環境共生住宅は時間数が足りないため未実施。 ・生徒は環境について興味が高い。	[経済] ・住領域は経済と繋げて指導したい。 [まちづくり] ・取り入れたい単元は住環境(まちづくり、都市施設・社会施設等)	
実験・実習		・住領域は住居出身の教員が少なく、衣食に押されてやる時間がなくなるため、実習を取り入れにくい。		・住居に関する実験は行っていない。		・過去に住領域で高齢者疑似体験、空気汚染、騒音の測定実験、チャイルド体験実施。
教材	・授業では写真などを載せたプリント学習が多い。ビデオは住居関係はあまりなく、パワポを使いたい映像を映す機材がない。 ・教員も分からないことがあるので、教員向けの資料も欲しい。	・教材はプリントを使用している(穴埋め)、住居に関しては教材の数が少ないので良いものがあると良い。 ・やってみようかな…と思えるような実験があれば実践したい。	・ワークシートをコピーしたプリントを使用しているが使いにくく単なる穴埋めや少しまとめただけのものが多く、魅力を感じない。 ・写真1つ集めるのも大変なので写真付教材が欲しい。 ・教科書は使っていない。答えが出ているし、使用する時間はない。 ・生活空間と生活の関係を端的に説明し、まとめた教材があると良い。住居内映像や写真・生活の説明があると良い。	・教科書はほとんど使用せず、プリント学習をしている。ノートもとらせている。ワークシートは使っていない。 ・プリントは自分で探した資料の中から抜粋してきている。 ・教材として具体的な例があると良い。	・住分野の情報収集の手段として、新聞記事、教科書関連。教科書関連は時間が足りず、使いこなせていない。 ・備品の調達も大きな負担。 ・教材は、ビデオ・新聞を導入したい。	・住分野の情報収集の手段として、新聞記事、インターネット、テレビ、ビデオ・CDは内容古すぎる。 ・備品の調達も大きな負担。 ・教材は生徒用PC、ビデオ、演習プリント、広告、新聞を導入したい。
生徒の興味	・生徒は実習を期待している。1コマでの実習は難しく“視覚で訴える”ことが大切。 手先の細かい作業は進度差が出るためグループ作業で他の人に聞ける環境にしている。	・生徒は住領域では聞取りに興味を示し、マンガになると興味を示す。	・住領域では聞取りに興味を示す。 ・住領域に関する生徒の興味は他のどの分野よりも低く、ゼロに近い。	・住宅のハード面に興味をもたせることは難しい。 ・生徒は将来、必要だと思うという一生懸命話を聞く。	・生徒の関心が高い項目は、住空間の構成、建築記号・平面図、設計。	・生徒の関心が高い項目は、室内環境(日照・通風・衛生、防災・災害・耐震、室内の汚れ・手入れなど)。
パソコン導入		・パソコン使用は難しい。	・パソコン使用は難しい。	・パソコン学習は可能。		
教員自身					・住分野は苦手。 ・住分野に関心はあるが、十分な知識がない。	・住分野は苦手。
研修					・住居に関する研修は有益な情報が必ずしもあまるわけではなく参加したことない。 ・教師間の情報共有の閲覧サービスあれば利用希望。	・住居として独立した研修が必要。(参加したことない) ・教師間の情報共有の閲覧サービスあれば利用希望。

った。

また、家庭科には家庭内の問題だけではなく、家庭外の問題も生活の側から考えるという大きな役割があり、今後も学習の必要性は高いと考えられる。しかし、他教科、家庭科の住領域以外との関係で今後の授業時間数の増加は見込めないことから、現在の授業時間数の中で、学習指導要領に記載されている内容をもとに、教員が住領域にも確信をもって授業を行えるような支援体制を整えていく必要がある。

本研究を進めるにあたって、アドバイスを頂いた、文化女子大学准教授、久木章江先生に深謝する。

〔要約〕

本研究では、高等学校の「家庭科」と「住領域」に着目し、既往研究から問題点の抽出を行い、家庭科に関する論説等から家庭科教育のあり方と方向性を確認した。その結果、特に教員が指導する内容、授業に対する教員の確信、使用する教科書・教材に大きな問題があり、それらが相互に関連していることが分かった。今後は教員が指導する内容を厳選し、敬遠しがちな住領域にも確信をもって授業を行えるような支援体制を整えていく必要がある。

問題点は明らかとなってきたが、既往研究のヒアリングが少ないため、今後さらに高等学校家庭科教員へのヒアリング調査を行い、高等学校における家庭科の実態と教員の意見を調査することによって、教員に対して必要な支援体制のあり方を考えていきたい。

引用文献

- 1) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説家庭編，開隆堂出版，300-311（2000）
- 2) 宮崎陽子他：大学生による高等学校家庭科における住居学習の評価と課題，日本家政学会誌，59，245-253（2008）
- 3) 中村喜久江：新学習指導要領への対応に関する高等学校長の意見の解析（第3報）：家庭科教師の人数の確保と資質について，日本家庭科教育学会誌，34，39-43（1991）
- 4) 日本家庭科教育学会：衣食住・家族の学びのり
ニューアル 家庭科カリキュラム開発の視点，明治図書，74-75（2006）
- 5) 文部科学省中央教育審議会：幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）（2008）
- 6) 文部科学省：小学校学習指導要領解説家庭編，開隆堂出版，22-60（1999）
- 7) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説家庭編，開隆堂出版，334-340（2000）
- 8) 速水多佳子他：学校教育における住領域の教育システムの有効性について，日本家政学会誌，51，317-330（2000）
- 9) 浜島京子他：新指導要領実施後における高校家庭科教員の意識の変化，日本家庭科教育学会誌，40，41-48（1997）
- 10) 飯塚和子他：中学校技術・家庭科の選択履修制が高等学校家庭科教育に及ぼす影響，日本家庭科教育学会誌，41，57-64（1998）
- 11) 渡部真弓：家庭科教科書の変遷からみる教育の理想と現状について，日本女子大卒業論文，38-51（2008）
- 12) 高木幸子：授業構造に着目した家庭科教員養成プログラムの開発，日本家庭科教育学会誌，51，291-301，（2009）
- 13) 岡田みゆき他：ライフステージで捉える住生活の授業実践（第1報）：授業構成，日本家政学会誌，55，41-49，（2004）
- 14) 近藤清華他：大学における家庭科教員養成カリキュラムの現状と課題（第1報）：高等学校家庭科教員の教科内容・指導に関する認識・実態，日本家庭科教育学会誌，47，3-9（2004）
- 15) 塚田真弓：高等学校家庭科での活用をめざした住宅の賃貸に関する授業用資料の開発，日本女子大卒業論文，20-26（2007）
- 16) 島垣友紀子：木の住まい学習授業と教材の開発，日本女子大卒業論文，95-130（2008）
- 17) 文部科学省中央教育審議会：幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申），（2008）
- 18) 荒井紀子：生活主体を育む 未来を拓く家庭科，ドメス出版，19-20（2005）